

第 **59** 期 (2016 年 4 月 1 日から
2017 年 3 月 31 日まで)

定時株主総会招集ご通知

日 時

2017 年 6 月 21 日 (水曜日)
午前 11 時 (受付開始時刻 午前 10 時 30 分)

場 所

大阪市淀川区宮原四丁目 2 番 1 号
メルパルクOSAKA 5 階「カナーレ」

郵送およびインターネットによる議決権行使期限

2017 年 6 月 20 日 (火曜日)
午後 5 時まで

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

フジシールグループは2017年5月に創業120周年を迎えました。

包んで＜価値＞を
日々新たなところで
＜創造＞します。

を経営理念に、お客様とともに成長することにより企業価値の向上を目指す姿勢は、創業時から変わりません。

これからもお客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様には、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017 年 6 月



取締役 代表執行役社長

岡崎 友子

目 次

株主の皆様へ	1
招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
議案 取締役 8 名選任の件	
事業報告	11
1. 当社グループの現況	
2. 会社の現況	
連結計算書類	36
計算書類	39
監査報告	42
ご参考資料	46
・株主総会の事前ご質問	
・創業120周年を迎えて	
・ESG（環境・社会・企業統治）	

株 主 各 位

大 阪 市 淀 川 区 宮 原 四 丁 目 1 番 9 号
株式会社フジシールインターナショナル
取締役 代表執行役社長 岡 崎 成 子

第 59 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができます。

お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、次ページの「議決権の行使等についてのご案内」をご参照の上、2017年 6 月 20 日（火曜日）午後 5 時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2017 年 6 月 21 日（水曜日）午前 11 時 （当日の受付開始時刻は、午前 10 時 30 分とさせていただきます。）		
2. 場 所	大阪市淀川区宮原四丁目 2 番 1 号 メルパルクOSAKA 5 階「カナール」		
3. 目的事項	・ 報告事項	1. 第 59 期（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の 連結計算書類監査結果報告の件 2. 第 59 期（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで） 計算書類報告の件	
	・ 決議事項		
	議案	取締役 8 名選任の件	以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 当社は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。（<http://www.fujiseal.com>）
 - ・ 連結計算書類の連結注記表
 - ・ 計算書類の個別注記表
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。（<http://www.fujiseal.com>）

議決権の行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使していただくことができます。



株主総会に 出席する場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第59期定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

開催日時

2017年6月21日（水曜日）
午前11時
（受付開始時刻 午前10時30分）



議決権行使書を 郵送する場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限

2017年6月20日（火曜日）
午後5時 必着



インターネットによる 議決権行使の場合

右ページをご参照のうえ、インターネットにより当社議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2017年6月20日（火曜日）
午後5時まで



議決権行使書用紙のご記入方法

議決権行使書
東京エレクトロニクス株式会社 第59期定時株主総会招集ご通知 議決権行使書用紙

議決権行使書用紙に議案に対する賛否を記入してください。

議決権行使書用紙に議案に対する賛否を記入してください。

議決権行使書用紙に議案に対する賛否を記入してください。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

議 案

- 全員賛成の場合 **[賛]** の欄に○印
- 全員否認の場合 **[否]** の欄に○印
- 一部候補者を否認の場合 **[賛]** の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

インターネットによる議決権行使方法について

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご高覧のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。なお、ご不明な点等がございましたら、お早めに下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

1. 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取扱いを休止します。）。
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用にならない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④ インターネットによる議決権行使は、2017年6月20日（火曜日）午後5時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。

2. 議決権行使方法について

- ① 議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 株主様以外の第三者による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権行使サイトに
関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）
電話 **0120-173-027**
（受付時間9:00～21:00、通話料無料）

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・パケット通信料・電話料金等）は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- ① 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォーム（いわゆる東証プラットフォーム）の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役9名全員が任期満了となります。つきましては指名委員会の決定に基づき取締役8名の選任をお願いするものであります。指名委員会は、同委員会で定めた「取締役選任基準」に照らし、取締役として相応しい候補者を選任いたしました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位・担当
1	かとう ふみ お 加藤 文夫	再任 社外 独立	社外取締役
2	とおやま あきら 遠山 明	再任 社外 独立	社外取締役
3	しおじ ひろうみ 塩路 広海	再任 社外 独立	社外取締役
4	まき たつんど 牧 辰人	新任 社外 独立	—
5	おかざき しげこ 岡崎 成子	再任	取締役 代表執行役社長
6	そのだ たかと 園田 隆人	再任	取締役 執行役（財務担当）
7	ふるさわ りきお 古澤 力男	再任	取締役 執行役（ものづくり・開発担当）
8	あいかわ りつお 相川 律男	再任	取締役 執行役（アセアン担当）

1

かとうふみお
加藤 文夫

再任

社外

独立

1948年5月7日生

略歴、当社における地位

1972年 4 月 株式会社トーメン入社
1998年 5 月 株式会社増進会出版社入社
2005年 4 月 同社 代表取締役社長
2012年 6 月 当社取締役（現任）
2013年10月 静岡県教育委員会委員長

重要な兼職の状況

—

所有する当社の株式数

一株

社外取締役候補者とした理由

持株会社の経営者、また教育関係者として豊富な経験および幅広い見識をもっておられ、持株会社としての当社グループの機能体制の充実やグループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただくため、社外取締役候補者としております。

社外取締役に就任してからの年数

5年

2

とoyaあきら
遠山 明

再任

社外

独立

1948年9月10日生

略歴、当社における地位

1973年 4 月 旭硝子株式会社入社
2006年 3 月 同社 取締役上席執行役員（CTO）
2010年 4 月 株式会社トーエネック入社
2015年 6 月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社フジシール監査役

所有する当社の株式数

一株

社外取締役候補者とした理由

エンジニアリング分野を中心に保全・プロジェクト・技術開発の責任者として、ものづくりにおける豊富な経験および幅広い見識をもっておられ、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただくため、社外取締役候補者としております。

社外取締役に就任してからの年数

2年

3



しお じ ひろ うみ
塩 路 広 海

再任

社外

独立

1957年1月28日生

略歴、当社における地位

1987年 4 月 弁護士登録
1991年 4 月 塩路法律事務所開設
同事務所 所長（現任）
2015年 6 月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

塩路法律事務所所長
株式会社立花エレクトック社外監査役
所有する当社の株式数
一株

社外取締役候補者とした理由

弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただくため、社外取締役候補者としております。なお、同氏は、これまで社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

社外取締役に就任してからの年数

2年

4



まき たつ んど
牧 辰 人

新任

社外

独立

1972年9月14日生

略歴、当社における地位

1997年 4 月 朝日監査法人
（現 有限責任あずさ監査法人）入所
2000年 4 月 公認会計士登録
2009年 4 月 SCS国際有限責任監査法人
代表社員（現任）

重要な兼職の状況

SCS国際有限責任監査法人代表社員
SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役
所有する当社の株式数
一株

社外取締役候補者とした理由

公認会計士として、グローバルな会計、財務および税務における豊富な経験および幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社のグローバル経営・グループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただくため、社外取締役候補者としております。

社外取締役に就任してからの年数

一年

5



おか ざき しげ こ
岡崎成子

再任

1957年4月5日生

略歴、当社における地位

1990年 8 月 当社入社
1999年12月 当社経営企画室長
2001年 1 月 当社経営企画センター長
2002年 6 月 当社取締役
2004年 6 月 当社取締役 執行役
2006年 6 月 当社取締役 執行役（経営企画担当）
2007年 3 月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
2007年 6 月 当社取締役 執行役（経営企画・欧州担当）
2008年 3 月 当社取締役 代表執行役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社創包代表取締役社長

所有する当社の株式数

1,803,120株

6



その だ たか と
園田隆人

再任

1955年4月3日生

略歴、当社における地位

1979年 3 月 当社入社
1999年 4 月 当社大阪支店長
2000年 8 月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長
2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
2004年 6 月 当社取締役 執行役
2004年10月 当社取締役 執行役（米州担当）
American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長
2011年 8 月 当社取締役 執行役（日本担当）
株式会社フジシール 代表取締役社長
2015年 6 月 当社取締役 執行役（現任）

担当

財務担当

重要な兼職の状況

—

所有する当社の株式数

22,484株

7



ふる さわ りき お
古澤力男

再任

1957年1月29日生

略歴、当社における地位

1987年 1 月 当社入社
 2001年 7 月 当社生産本部筑波工場長（執行役員）
 2004年 6 月 当社生産本部長（執行役員）
 2005年 6 月 当社取締役生産本部長
 2008年 6 月 当社取締役 執行役（日本担当）
 株式会社フジシール 代表取締役社長
 2011年 8 月 当社取締役 執行役（米州担当）
 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長
 2014年 6 月 当社取締役 執行役（現任）

担当

ものづくり・開発担当

重要な兼職の状況

—

所有する当社の株式数

5,846株

8



あい かわ りつ お
相川律男

再任

1955年4月2日生

略歴、当社における地位

2002年 6 月 当社入社
 当社生産本部結城工場長
 2004年 6 月 当社生産本部筑波工場長（執行役員）
 2006年 6 月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 取締役工場長
 2007年 9 月 Fuji Seal Europe S.A.S. 取締役
 Fuji Seal Europe Ltd. 取締役
 2012年 6 月 当社取締役 執行役（欧州担当）
 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
 2014年 6 月 当社取締役 執行役（現任）

担当

アセアン担当

重要な兼職の状況

Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長

所有する当社の株式数

6,712株

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 取締役選任基準

当社指名委員会では、取締役の選任基準として、基本姿勢、意思決定、フジシールグループリーダーシップ、人間性、経験・知識の5分野において13項目の基準（理念の実践、変化の察知、リスクの察知、社内外の信望、専門知識・経験等）を設けております。同基準に照らし、岡崎成子、園田隆人、古澤力男、相川律男の各氏を取締役候補者としています。

3. 加藤文夫、遠山明、塩路広海、牧辰人の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、加藤文夫、遠山明、塩路広海の各氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。また、牧辰人氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。

4. 社外取締役候補者遠山明氏の兼職先である株式会社フジシールは、当社の出資比率100%の子会社であり、当社とロイヤリティなどの取引関係があります。その他の社外取締役候補者各氏の兼職先と当社の間にはいずれも特別の関係はありません。

5. 当社は、加藤文夫、遠山明、塩路広海の各氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で同内容の責任限定契約を締結する予定であります。また、牧辰人氏の選任が承認された場合、同氏との間で同内容の責任限定契約を締結する予定であります。

6. 当社指名委員会では、社外取締役候補者が会社法の規定する社外取締役の要件はもとより当社指名委員会で定める取締役選任基準における社外取締役の独立性基準を満たしており、社外取締役としての独立性は十分に確保されているものと判断しております。

【ご参考】社外取締役の独立性基準

社外取締役の独立性基準として、以下の事項のいずれにも該当しないことを「取締役選任基準」に定めております。

(フジシールグループ関係者)

- ・ 本人がフジシールグループの出身者
- ・ 過去5年間に於いて、家族（配偶者、子供、二親等以内の血族・姻族）がフジシールグループの取締役、執行役、監査役、経営幹部の場合

(主要取引先関係者)

- ・ フジシールグループおよび候補者本籍企業グループの双方いずれかにおいて、過去3年間継続して連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役、執行役、従業員の場合

(専門的サービス提供者（弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士等）)

- ・ フジシールグループから過去5年間に年間1,000万円以上の報酬を受領している場合

(その他)

- ・ 取締役の相互派遣の場合
- ・ その他の重要な利害関係がフジシールグループとの間にある場合

以 上

(提供書面)

事業報告

(2016年 4 月 1 日から
2017年 3 月31日まで)

1. 当社グループの現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、わが国では個人消費にやや足踏みがみられるものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益の回復や雇用所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら英国のEU離脱問題や米国の新政権発足、中国を含むアジア新興国の経済動向など、世界経済の不確実性により先行き不透明な状態が継続いたしました。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、2018年3月期の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を経営指標とする中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通して企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,419億77百万円（前期比2.5%増）、営業利益97億63百万円（前期比11.0%増）、経常利益は99億93百万円（前期比19.0%増）となりました。また連結子会社の退職給付制度終了損や固定資産の除売却損および減損損失などを特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は56億59百万円（前期比35.1%増）となりました。

売 上 高			営 業 利 益		
第58期 1,384億円	2.5% 増	第59期 1,419億円	第58期 87億円	11.0% 増	第59期 97億円
経 常 利 益			親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		
第58期 84億円	19.0% 増	第59期 99億円	第58期 41億円	35.1% 増	第59期 56億円

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔日 本〕

シュリンクラベルは乳業や飲料向けを中心に売上が増加し売上高453億56百万円（前期比7.0%増）、タックラベルは日用品向けが増加し売上高110億65百万円（前期比4.5%増）、ソフトパウチは日用品向けが堅調で120億73百万円（前期比25.2%増）、機械は売上高62億98百万円（前期比4.7%減）、医薬等受託包装は売上高48億71百万円（前期比40.4%増）、その他は売上高77億16百万円（前期比3.3%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は873億80百万円（前期比8.3%増）、損益面では売上高の増加や生産性の向上があったものの、宇部工場の減価償却費の増加などにより営業利益は93億23百万円（前期比3.6%増）となりました。

〔米 州〕

シュリンクラベルは売上高230億69百万円（前期比0.4%減、現地通貨ベース10.9%増）、その他ラベルは売上高14億85百万円（前期比10.2%減、現地通貨ベース0.1%減）、タックラベルは売上高8億27百万円（前期比56.3%増、現地通貨ベース74.0%増）、ソフトパウチは売上高13億5百万円（前期比144.4%増、現地通貨ベース172.0%増）、機械は売上高25億18百万円（前期比16.2%減、現地通貨ベース6.7%減）となりました。

その結果、米州全体の売上高は292億6百万円（前期比1.1%増、現地通貨ベース12.6%増）、損益面では売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益24億43百万円（前期比18.9%増、現地通貨ベース32.4%増）となりました。

〔欧 州〕

シュリンクラベルは売上高102億33百万円（前期比3.7%減、現地通貨ベース7.5%増）、ソフトパウチは売上高8億39百万円（前期比9.2%減、現地通貨ベース1.4%増）、機械は売上高36億63百万円（前期比3.2%減、現地通貨ベース8.1%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は147億36百万円（前期比3.9%減、現地通貨ベース7.3%増）となりました。損益面では売上および生産の回復に伴い、営業損失6億43百万円（前期は営業損失14億94百万円）となりました。

〔P A G O〕

タックラベルは不採算商品の見直しなどの影響で売上高119億47百万円（前期比24.0%減、現地通貨ベース15.1%減）、損益面では売上高減少の影響などにより営業損失13億46百万円（前期は営業損失9億33百万円）となりました。

〔アセアン〕

シュリンクラベルの販売が増加し売上高は23億93百万円（前期比16.6%増、現地通貨ベース29.8%増）となりました。損益面では先行投資に伴う費用の増加などにより営業利益23百万円（前期比9.4%減、現地通貨ベース0.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	第 58 期 (2016年3月期)	第 59 期 (2017年3月期) (当連結会計年度)	増 減 率	現 地 通 貨 増 減 率
日本				
シュリンクラベル	42,394	45,356	7.0%	—
タックラベル	10,587	11,065	4.5%	—
ソフトパウチ	9,642	12,073	25.2%	—
機械	6,610	6,298	△4.7%	—
医薬等受託包装	3,470	4,871	40.4%	—
その他	7,979	7,716	△3.3%	—
売上合計	80,684	87,380	8.3%	—
営業利益	9,003	9,323	3.6%	—
米州				
シュリンクラベル	23,162	23,069	△0.4%	10.9%
その他ラベル	1,654	1,485	△10.2%	△0.1%
タックラベル	529	827	56.3%	74.0%
ソフトパウチ	534	1,305	144.4%	172.0%
機械	3,004	2,518	△16.2%	△6.7%
売上合計	28,885	29,206	1.1%	12.6%
営業利益	2,054	2,443	18.9%	32.4%
欧州				
シュリンクラベル	10,627	10,233	△3.7%	7.5%
ソフトパウチ	924	839	△9.2%	1.4%
機械	3,785	3,663	△3.2%	8.1%
売上合計	15,336	14,736	△3.9%	7.3%
営業利益	△1,494	△643	—	—
P A G O				
タックラベル	15,719	11,947	△24.0%	△15.1%
売上合計	15,719	11,947	△24.0%	△15.1%
営業利益	△933	△1,346	—	—
アセアン				
シュリンクラベル他	2,052	2,393	16.6%	29.8%
売上合計	2,052	2,393	16.6%	29.8%
営業利益	25	23	△9.4%	0.8%
通貨				
米ドル平均為替レート (円)	121.10	108.78	△10.2%	—
ユーロ平均為替レート (円)	134.31	120.26	△10.5%	—

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、中期経営計画達成のための今後の成長戦略を支える生産体制の強化をすべく、総額95億73百万円（連結消去を除く）の設備投資を行いました。

その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強であり、株式会社フジシールウエスト宇部工場第2期工事の設備投資を含んでいます。

なお、セグメント別の内訳は日本67億11百万円、米州9億79百万円、欧州12億63百万円、PAGO3億1百万円およびアセアン3億17百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当社は、当連結会計年度において、設備投資および2017年12月に予定しております社債償還の資金確保を目的として、シンジケートローン40億円を含む長期借入金50億円の資金調達を実施いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 5 6 期 (2014年3月期)	第 5 7 期 (2015年3月期)	第 5 8 期 (2016年3月期)	第 5 9 期 (2017年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	121,015	131,008	138,488	141,977
営業利益 (百万円)	9,603	9,546	8,792	9,763
経常利益 (百万円)	10,047	10,054	8,400	9,993
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	5,410	4,486	4,187	5,659
1株当たり当期純利益 (円)	95.52	79.09	73.64	99.34
総資産 (百万円)	119,252	131,036	140,294	142,945
純資産 (百万円)	72,078	79,035	80,069	81,834
1株当たり純資産額 (円)	1,271.48	1,392.15	1,405.42	1,436.43

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により、「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数（自己株式を除く）により、それぞれ算出しております。

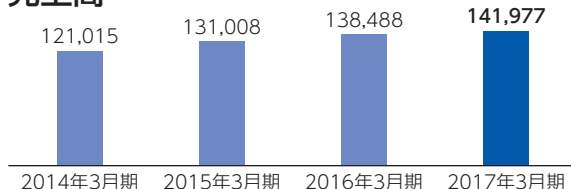
なお、第56期、第57期、第58期の自己株式数には、従業員持株E S O P信託口および株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

また、従業員持株E S O Pについては第57期において終了しており、株式付与E S O Pについても第58期において終了しております。

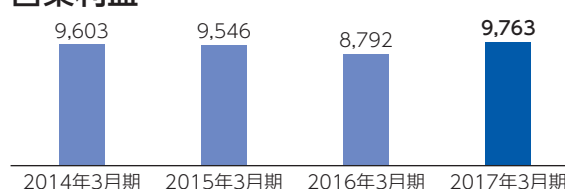
2. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

(単位：百万円)

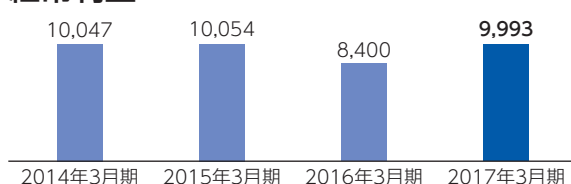
売上高



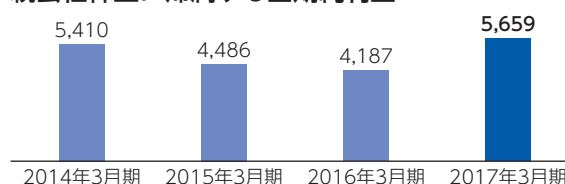
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 議 決 権 比 率	事 業 の 内 容
株式会社フジシール	360,000千円	100%	シュリンクラベル、タックラベルおよびソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造および販売
株式会社フジタック	24,000千円	100%	タックラベルの製造、販売
株式会社フジアステック	40,000千円	100%	包装機械の製造、販売およびメンテナンスサービス
株式会社フジフレックス	30,000千円	100%	ソフトパウチの製造、販売
株式会社フジタックイースト	50,000千円	100%	タックラベルの製造、販売
株式会社フジシールウエスト	100,000千円	－% (間接所有100%)	タックラベルおよびソフトパウチの製造、販売
American Fuji Seal, Inc.	USD 80,773千	100%	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチおよび各種包装資材の製造、販売、包装機械の販売
American Fuji Technical Services, Inc.	USD 500千	100%	包装機械のメンテナンスサービス
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.(注)	USD 52,223千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	USD 76千	99.9% (間接所有100%)	メキシコのグループ会社への人材サービス業
Fuji Seal B.V.	EUR 100千	100%	欧州グループ会社の株式保有および事業活動の支援、管理
Fuji Seal Europe S.A.S.	EUR 18,290千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材、包装機械の販売
Fuji Seal Europe Ltd.	GBP 24,500千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	事 業 の 内 容
Fuji Seal France S.A.S.	EUR 8,722千	－％ (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	PLN 170,000千	－％ (間接所有100%)	シュリンクラベル、タックラベルおよびソフトパウチの製造、販売
Fuji Seal Europe B.V.	EUR 45千	－％ (間接所有100%)	包装機械の製造、販売およびメンテナンスサービス
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	EUR 10千	－％ (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の販売
Pago AG	CHF 2,000千	100%	タックラベルおよび包装機械の製造、販売
Pago Etikettiersysteme GmbH	EUR 1,533千	－％ (間接所有100%)	タックラベルおよび包装機械の製造、販売
Pago S.r.l.	EUR 100千	－％ (間接所有100%)	包装機械の製造、販売
PT. Fuji Seal Indonesia	IDR 34,040,400千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材、包装機械の輸入、販売
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	VND 297,763,200千	100%	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	IDR 52,953,600千	99.9% (間接所有100%)	タックラベルの製造、販売
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	THB 17,100千	100%	機械販売およびメンテナンスサービス

(注) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.は2016年9月15日付でUSD6,000千の減資を行っております。

(4) 当社グループの対処すべき課題

当社グループが多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く適応することが、グローバルな成長をし続けるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

- －変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築する。
- －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- －グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- －市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメントを行う。
- －財務体制の強化とグローバル資金の有効活用および管理の強化を推進し財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め法務基盤の強化を図ります。

株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けるために、適切な事業運営と関係構築に努めてまいります。また、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (2017年3月31日現在)

シュリンクラベル、タックラベルおよびソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造および販売

(6) 主要な拠点等 (2017年3月31日現在)

[日本グループ会社の拠点]

事業所の区分	会社名	所在地
本社	当社および日本グループ会社	東京本社 (東京都千代田区) 大阪本社 (大阪市淀川区)
営業所	株式会社フジシール	札幌事務所 (札幌市) 名古屋営業所 (名古屋市) 九州営業所 (福岡市)
工場	株式会社フジシール	筑波工場 (茨城県稲敷郡) 結城工場 (茨城県結城市) 名張工場 (三重県名張市)
	株式会社フジタック	奈良工場 (奈良県磯城郡)
	株式会社フジアステック	エスバイエス S×Sセンター (兵庫県尼崎市)
	株式会社フジタックイースト	山形工場 (山形県寒河江市)
	株式会社フジシールウエスト	宇部工場 (山口県宇部市)
技術センター	株式会社フジシール	エスバイエス S×Sセンター (兵庫県尼崎市)
デザインセンター	株式会社フジシール	ディーディー D D センター (東京都千代田区)

(注) 2016年5月にデザインセンターを開設しました。

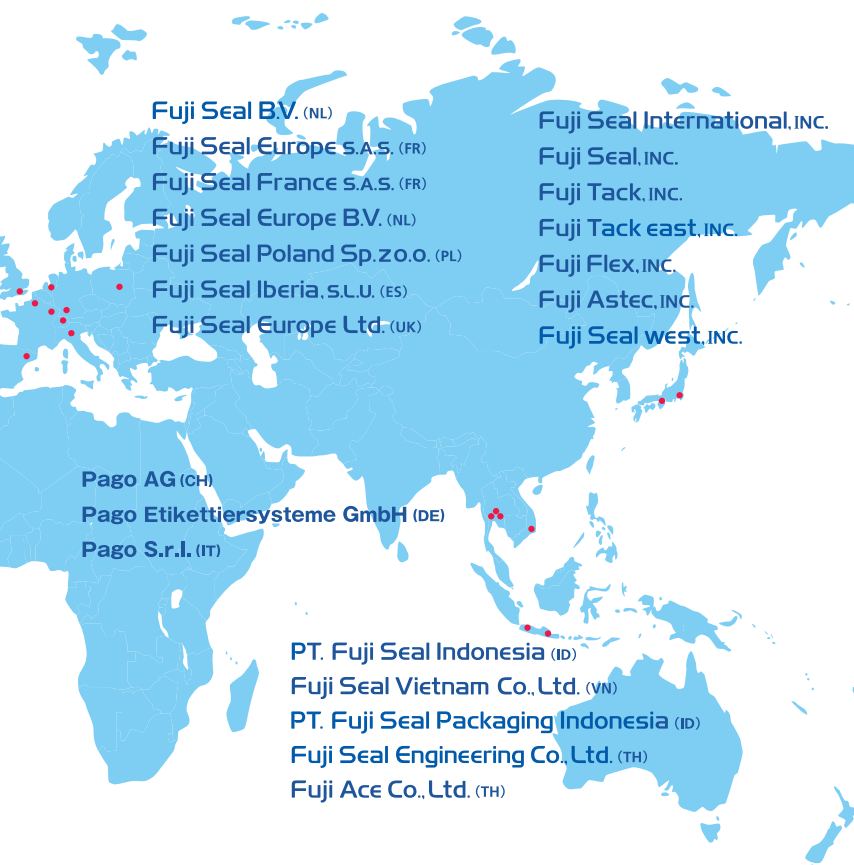
[海外グループ会社の拠点]

FUJI SEAL GROUP

会 (所)	社 在	名 地)
American Fuji Seal, Inc. (アメリカ/ケンタッキー州、 インディアナ州)		
American Fuji Technical Services, Inc. (アメリカ/インディアナ州)		
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ/グアナフアト州)		
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V. (メキシコ/グアナフアト州)		
Fuji Seal B.V. (オランダ/ダーネ)		
Fuji Seal Europe S.A.S. (フランス/パリ)		
Fuji Seal Europe Ltd. (イギリス/ジリングラム)		
Fuji Seal France S.A.S. (フランス/フジュロル)		
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (ポーランド/クトノ)		
Fuji Seal Europe B.V. (オランダ/ダーネ)		



— WORLDWIDE



会 (所)	社 在	名 (地)
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	(スペイン)	バルセロナ
PAGO AG	(スイス)	グラブス
PAGO Etikettiersysteme GmbH	(ドイツ)	アイヒタール
PAGO S.r.l.	(イタリア)	ローディゴ
PT. Fuji Seal Indonesia	(インドネシア)	ジャカルタ
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	(ベトナム)	ビンズオン省
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	(インドネシア)	パスルアン
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	(タイ)	バンコク
Fuji Ace Co., Ltd. (持分法適用会社)	(タイ)	バンコク

(7) 従業員の状況 (2017年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,253 (682) 名	252名増 (46名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は () 内に期末現在人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
59 (5) 名	4名増 (2名減)	43.2歳	14.6年

(注) 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は () 内に期末現在人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2017年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン (注1)	750,000千円
シンジケートローン (注2)	4,000,000千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,158,045千円
株式会社みずほ銀行	2,454,000千円
日本生命保険相互会社	800,000千円
農林中央金庫	500,000千円

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするものであります。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするものであります。

(9) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2017年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000,000株

(注) 2017年1月1日付にて実施した株式分割(1株につき2株に分割)に伴い、発行可能株式総数は100,000,000株増加しております。

- ② 発行済株式の総数 60,161,956株

(注) 2017年1月1日付にて実施した株式分割(1株につき2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は30,080,978株増加しております。

- ③ 株主数 2,557名

- ④ 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社創包	6,240千株	11.0%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	4,899	8.6
公益財団法人フジシールパッケージング教育振興財団	3,000	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,753	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,204	3.9
J P MORGAN CHASE BANK 385632	2,089	3.7
岡 崎 成 子	1,803	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079255)	1,800	3.2
藤 尾 正 明	1,800	3.2
藤 尾 弘 子	1,784	3.1

(注) 1. 当社は、自己株式3,190,764株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および執行役の状況（2017年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	加 藤 文 夫	－	－
取 締 役	渡 加 裕 三	－	Y Tテクノフロンティア代表
取 締 役	遠 山 明	－	株式会社フジシール監査役
取 締 役	塩 路 広 海	－	塩路法律事務所所長 株式会社立花エレクトック社外監査役
取 締 役	岡 崎 裕 夫	－	Fuji Seal B.V. 代表取締役社長
取締役・ 代表執行役社長	岡 崎 成 子	－	株式会社創包代表取締役社長
取締役・執行役	園 田 隆 人	財 務 担 当	－
取締役・執行役	古 澤 力 男	ものづくり・ 開 発 担 当	－
取締役・執行役	相 川 律 男	ア セ ア ン 担 当	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長
執 行 役	植 田 敬 之	タックラベル部門担当	株式会社フジタック代表取締役社長 株式会社フジタックイースト代表取締役社長
執 行 役	高 橋 賢 司	ソフトパウチ部門担当	株式会社フジフレックス代表取締役社長
執 行 役	阪 口 善 直	欧 州 担 当	Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S. 代表取締役社長
執 行 役	城 川 雅 行	米 州 担 当	American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長
執 行 役	Koen Buijtenweg クーンバイテンウェッハ	機 械 担 当	Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長
執 行 役	古 瀬 紳一郎	日 本 担 当	株式会社フジシール代表取締役社長

- (注) 1. 取締役のうち、加藤文夫、渡加裕三、遠山明、塩路広海の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当事業年度における執行役の異動は次のとおりであります。

氏 名	新 担 当	旧 担 当	異 動 年 月 日
高 原 美 彦	経営企画・法務担当	—	2016年6月23日

植田将二郎氏（法務担当）は2016年6月23日付で任期満了により退任いたしました。

高原美彦氏（経営企画・法務担当）は2016年10月31日付で辞任により退任いたしました。

3. 会社法第2条第12号に定める指名委員会等設置会社の各委員は、会社法第400条第2項の規定に基づき2016年6月23日開催の取締役会で選定され同日就任いたしました。
- 指名委員：岡崎成子氏（委員長）、加藤文夫氏、渡加裕三氏、遠山明氏、塩路広海氏
報酬委員：岡崎成子氏（委員長）、加藤文夫氏、渡加裕三氏、遠山明氏、塩路広海氏
監査委員：加藤文夫氏（委員長）、渡加裕三氏、遠山明氏、塩路広海氏
4. 当社は、取締役のうち、加藤文夫、渡加裕三、遠山明、塩路広海の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、監査委員会の職務を補助する常勤の内部監査担当者を配置しているため、常勤の監査委員の選定を行っておりません。

② 報酬委員会による取締役および執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針

報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり決めました。報酬委員会は、当方針により取締役および執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

イ. 基本方針

当社の取締役および執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ、決定します。

ロ. 取締役の報酬

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

ハ. 執行役の報酬

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、一定額に達した場合は、業績連動報酬の一部を当社株式で支給します。

③ 取締役および執行役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (4名)	31,712千円 (25,112千円)
執 行 役	5名	185,800千円
合 計	10名	217,512千円

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役9名(うち社外取締役4名)、執行役10名(うち取締役を兼務4名)であります。
2. 取締役と執行役を兼務している者の報酬は、執行役の欄に記入しております。
3. 執行役のうち、子会社の業務執行を主とする者の報酬は、子会社で支払っております。
4. 上記のほか社外取締役が、当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,000千円であります。
5. 上記には、当事業年度中に退任した執行役1名に対する支給額を含んでいます。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役	加藤	文夫	—
取締役	渡加	裕三	Y Tテクノフロンティア代表
取締役	遠山	明	株式会社フジシール監査役（注）
取締役	塩路	広海	塩路法律事務所所長 株式会社立花エレクトック社外監査役

（注）株式会社フジシールは、当社の出資比率100%の子会社であり、当社とロイヤリティーなどの取引関係があります。

その他の社外役員各氏の兼職先と当社の間にはいずれも特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

(i) 取締役会および監査委員会への出席状況

	取締役会 (20回開催)	監査委員会 (7回開催)
	出席回数	出席回数
取締役 加藤 文夫	20回	7回
取締役 渡加 裕三	20回	7回
取締役 遠山 明	20回	7回
取締役 塩路 広海	20回	7回

(ii) 取締役会および監査委員会における発言状況

- ・加藤文夫氏は、持株会社の経営者、また教育関係者等として豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・渡加裕三氏は、化学の分野における研究開発部門の責任者およびグローバル展開をされている会社の取締役としての豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・遠山明氏は、エンジニアリング分野を中心に保全・プロジェクト・技術開発の責任者として、ものづくりにおける豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・塩路広海氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である加藤文夫、渡加裕三、遠山明、塩路広海の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。」

二. 社外取締役の独立性基準

独立性基準については、本招集ご通知の「株主総会参考書類」に記載しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支 払 額
イ. 当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	32,850千円
ロ. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48,000千円

(注) 1. 海外にある当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、経理関連業務の効率化・高度化に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査委員会は、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り、会計監査人の解任または不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定します。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社および子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
監査委員会の職務を補助する組織をグループ内部監査室とし、補助すべき使用人はグループ内部監査室に所属するグループ内部監査室長、同所属社員およびグループ内部監査室長が監査委員会の許可を得て任命した監査担当者（以下、総称して「監査担当者等」という）とします。
- ② 前号の取締役および使用人の執行役からの独立性に関する事項および監査委員会の指示の実効性の確保に関する事項
監査担当者等の異動、人事考課および給与改定については、あらかじめ監査委員会の同意を要するものとします。
また、執行役は、監査担当者等がその職務を遂行する上で不当な制約を受けないよう配慮しなければならない、監査担当者等は、その職務を遂行する上で不当な制約を受けたときは、監査委員会または監査委員に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができるものとします。監査担当者等は、監査委員会の指揮命令に従わなければなりません。
- ③ 当社グループの取締役、執行役および使用人が監査委員会に報告をするための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制
監査委員会は、必要に応じて、委員以外の者を出席させ、その報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査委員会に出席する取締役、執行役およびその他の使用人（以下「役員・社員」という）は、監査委員会に対し、監査委員会が求めた事項について説明しなければならない。役員・社員は、グループ内部監査室を経由して監査委員会に対し報告することができるものとします。この報告を行った役員・社員に対し当該報告を行ったことによる解雇その他の不利益が及ぶことを禁止します。
なお、役員・社員は以下の事項を報告すべき事項とします。
イ. 取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項
ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実
- ④ 監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査委員がその職務の執行について会社法に基づく費用等の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の債務を処理するものとします。

⑤ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、グループ内部監査室と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しています。

また、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっています。さらに会計監査人とも緊密な関係を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しています。

グループ内部監査室は、当社グループを対象にした内部監査の仕組みを確立し、方針管理、経営リスク管理を行い、当社グループの内部統制の整備および内部監査体制の向上を図っています。

⑥ 当社グループにおける取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項その他当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社はホールディングカンパニーとして、当社グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会では当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認および全てのグループ会社の業務執行報告を行っています。

「グループ会社運営規程」および「F S G職務権限規程」を定め、これらの規程に基づく当社への決裁、報告制度により当社グループ各社の事業活動の管理および支援を行っています。

グループ内部監査室は、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っています。

⑦ 当社グループの取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「F S G倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」および「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会および相談ホットラインを設置しています。

コンプライアンス委員会は、「グループコンプライアンス管理規程」に基づき重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。適宜、取締役会に報告するとともに、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施し、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、当社グループの役員・社員は、疑義ある行為についてコンプライアンス委員会または社外の弁護士に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設けています。

さらに、「グループ内部統制規程」を定めるとともにJ S O X推進委員会を設置し、財務報告の適正性の確保・強化に努めています。

⑧ 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

執行役は、当社グループ各社の株主総会ならびに取締役会議事録、稟議書、決算に関する計算書類、契約書等執行役の職務の執行に係る重要情報については、10年以上保管するものとし、「グループ情報セキュリティ方針」に基づき必要な対策を講じるとともに、監査委員会等からの閲覧の要請に備えるものとします。

⑨ 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針および管理体制を定めた「グループリスク管理規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益および社会的信用の向上を図ることとしています。

「グループリスク管理規程」に基づき想定されるリスクの周知および共有化を図り、当該リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しています。

⑩ 当社グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「役員規程」、「組織規程」および「稟議規程」に基づく、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

ＩＴ技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図るとともに、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制をとっています。

経営理念を基軸に制定した中期経営計画、および年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けます。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 当社グループのコンプライアンス体制についての運用状況

当社グループのコンプライアンス委員会は定期的開催され、コンプライアンスに関するテーマの設定・啓発活動の実施計画報告等が実施されました。また、当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名および当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布ならびに教育により、法令、社内規程遵守および企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に向けた取り組みを行いました。

相談ホットラインについては秘密保持の徹底と不利益な取扱いの禁止ならびに対象範囲を拡大するなどのコンプライアンス運営規程の見直しを行い、社内に周知徹底しました。なお、通報状況はコンプライアンス委員会と取締役会および監査委員会において定期的に報告されています。

② 当社グループのリスクマネジメント体制についての運用状況

当社グループでは「グループリスク管理規程」に基づき、グループ全体および各地域に潜在するリスクの重大性をリスクマップにまとめ、各リスクに対応する体制を整備し周知しています。

またリスクモニタリング機能として監査委員会の指示のもとグループ内部監査室により実施される内部監査および必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査が実施され監査委員会および代表執行役に報告されています。

当社の経営に重大な影響を与える可能性のある不測の事態が発生した場合に備え、初動体制のトレーニングを実施しました。

③ 当社グループにおける取締役等の職務執行についての取組状況

当社グループでは「取締役会規則」に基づき、当事業年度において20回の取締役会が開催されました。

取締役会では、中期計画の策定、予算策定、投資計画等について審議を行いました。また当社グループ各社の業務執行状況が報告され、経営目標の達成状況、経営課題、その対応策等について議論を行いました。

④ 当社グループにおける業務の適正を確保するための取組状況

監査委員会は「監査委員会規則」に基づき、当事業年度において7回開催されました。監査委員会では監査計画や監査方針、内部統制等について審議されました。

また、グループ内部監査室は監査委員会の指示に基づき、当社グループ会社を対象にした監査を実施し、改善提案を実施しました。相談ホットラインの相談窓口が内部監査室にも設置されており、社外取締役のみで構成される監査委員会にも通報することができるようになっています。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

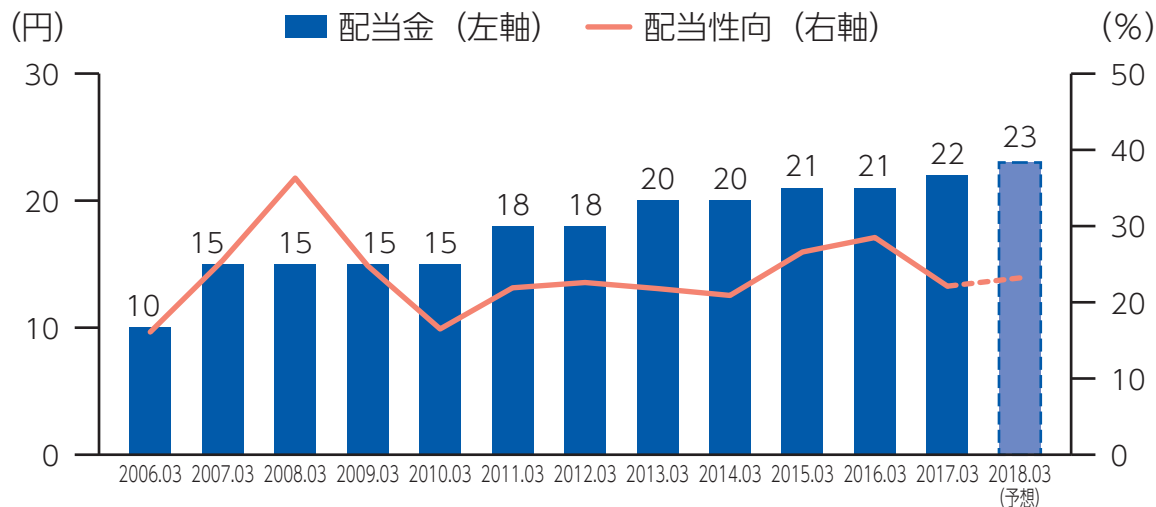
当社は、変化の激しい事業環境のなかで新市場の開拓、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げるとともに、継続的な1株当たり配当額の増加を目指しております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、2017年3月期の期末配当金につきましては、2017年5月16日開催の取締役会において、1株当たり11円とさせていただきました。これにより、中間配当金を合わせました年間配当金は、株式分割を考慮した場合は、1株当たり22円となり、連結配当性向は22.1%となります。

なお、期末配当金の支払開始日は、2017年6月1日とさせていただきました。

2018年3月期につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金を23円とさせていただく予定であります。これによる2018年3月期予想連結配当性向は23.2%となる見込みであります。



(注) 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2006年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、以前の配当額を修正しております。

(以上の本事業報告中の記載数字は、金額および株式数については表示単位未満を切捨て、比率等については四捨五入しております。)

連結貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	71,980,045	流 動 負 債	48,552,727
現金及び預金	12,373,608	支払手形及び買掛金	14,696,563
受取手形及び売掛金	33,791,615	電子記録債務	7,793,658
電子記録債権	6,405,146	短期借入金	7,612,045
商品及び製品	7,506,302	1年内償還予定の社債	5,000,000
仕掛品	2,682,478	1年内返済予定の長期借入金	750,000
原材料及び貯蔵品	5,441,888	リース債務	57,058
繰延税金資産	1,053,630	未払金	3,998,190
その他の	2,937,428	未払法人税等	1,441,560
貸倒引当金	△212,054	賞与引当金	1,414,450
固 定 資 産	70,965,839	その他の	5,789,199
有 形 固 定 資 産	59,567,468	固 定 負 債	12,558,250
建物及び構築物	23,254,260	長期借入金	5,300,000
機械装置及び運搬具	26,717,071	リース債務	135,506
土地	5,409,191	繰延税金負債	3,065,108
リース資産	253,802	退職給付に係る負債	3,893,034
建設仮勘定	2,556,108	その他の	164,600
その他の	1,377,034	負 債 合 計	61,110,978
無 形 固 定 資 産	1,657,096	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	9,741,274	株 主 資 本	77,128,018
投資有価証券	7,194,565	資本金	5,990,186
退職給付に係る資産	983,806	資本剰余金	6,302,089
繰延税金資産	954,197	利益剰余金	68,001,564
その他の	684,572	自己株式	△3,165,822
貸倒引当金	△75,867	その他の包括利益累計額	4,706,888
資 産 合 計	142,945,884	その他有価証券評価差額金	1,146,929
		為替換算調整勘定	4,934,950
		退職給付に係る調整累計額	△1,374,992
		純 資 産 合 計	81,834,906
		負 債 純 資 産 合 計	142,945,884

連結損益計算書

(2016年 4 月 1 日から
2017年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		141,977,432
売上原価		114,977,769
売上総利益		26,999,663
販売費及び一般管理費		17,235,915
営業利益		9,763,747
営業外収益		
受取利息	10,497	
受取配当金	41,596	
持分法による投資利益	375,391	
廃棄物リサイクル収入	38,460	
その他の	65,679	531,625
営業外費用		
支払利息	111,300	
為替差損	174,852	
その他の	15,373	301,525
経常利益		9,993,847
特別利益		
固定資産売却益	61,226	
補助金収入	300,000	361,226
特別損失		
固定資産除売却損	232,565	
減損損失	220,640	
退職給付制度終了損	218,850	672,055
税金等調整前当期純利益		9,683,018
法人税、住民税及び事業税	4,122,414	
法人税等調整額	△99,125	4,023,288
当期純利益		5,659,729
親会社株主に帰属する当期純利益		5,659,729

連結株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日残高	5,990,186	6,302,089	63,566,726	△3,164,581	72,694,420
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,224,890		△1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,659,729		5,659,729
自己株式の取得				△1,241	△1,241
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,434,838	△1,241	4,433,597
2017年3月31日残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	△3,165,822	77,128,018

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2016年4月1日残高	795,619	3,027	7,784,490	△1,208,287	7,374,850	80,069,271
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,659,729
自己株式の取得						△1,241
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	351,309	△3,027	△2,849,540	△166,704	△2,667,962	△2,667,962
連結会計年度中の変動額合計	351,309	△3,027	△2,849,540	△166,704	△2,667,962	1,765,634
2017年3月31日残高	1,146,929	—	4,934,950	△1,374,992	4,706,888	81,834,906

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,240,555	流 動 負 債	12,349,137
現 金 及 び 預 金	6,074,776	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	5,000,000
繰 延 税 金 資 産	34,179	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	750,000
短 期 貸 付 金	3,084,957	未 払 金	433,764
未 収 入 金	2,012,920	未 払 法 人 税 等	659,716
そ の 他	34,957	預 り 金	5,398,920
貸 倒 引 当 金	△1,236	賞 与 引 当 金	60,292
		そ の 他	46,442
固 定 資 産	59,999,837	固 定 負 債	5,366,567
有 形 固 定 資 産	29,892	長 期 借 入 金	5,300,000
建 物	23,971	そ の 他	66,567
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,803		
土 地	117	負 債 合 計	17,715,704
無 形 固 定 資 産	39,440	純 資 産 の 部	
特 許 権	31,097	株 主 資 本	52,377,862
ソ フ ト ウ ェ ア	8,343	資 本 金	5,990,186
投 資 そ の 他 の 資 産	59,930,504	資 本 剰 余 金	6,896,232
投 資 有 価 証 券	3,133,571	資 本 準 備 金	6,827,233
関 係 会 社 株 式	46,783,298	そ の 他 資 本 剰 余 金	68,999
長 期 前 払 費 用	2,183	利 益 剰 余 金	42,657,265
繰 延 税 金 資 産	189,945	利 益 準 備 金	148,000
差 入 保 証 金	221,930	そ の 他 利 益 剰 余 金	42,509,265
長 期 貸 付 金	9,534,185	別 途 積 立 金	21,840,000
そ の 他	74,890	繰 越 利 益 剰 余 金	20,669,265
貸 倒 引 当 金	△9,501	自 己 株 式	△3,165,822
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,146,825
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,146,825
資 産 合 計	71,240,392	純 資 産 合 計	53,524,688
		負 債 純 資 産 合 計	71,240,392

損益計算書

(2016年 4 月 1 日から
2017年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,249,224
売上原価		—
売上総利益		7,249,224
販売費及び一般管理費		1,549,041
営業利益		5,700,183
営業外収益		
受取利息	114,713	
受取配当金	40,033	
その他の	7,548	162,294
営業外費用		
支払利息	39,236	
社債利息	20,699	
為替差損	27,980	
その他の	14,963	102,881
経常利益		5,759,597
特別損失		
固定資産除売却損	15,049	
関係会社株式評価損	2,116,670	2,131,720
税引前当期純利益		3,627,876
法人税、住民税及び事業税	237,749	
法人税等調整額	△616,467	△378,717
当期純利益		4,006,594

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主資本等変動計算書

(2016年 4 月 1 日から
2017年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2016年4月1日残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	17,887,561	39,875,561
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				－			△1,224,890	△1,224,890
当期純利益				－			4,006,594	4,006,594
自己株式の取得				－				－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－				－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,781,703	2,781,703
2017年3月31日残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	20,669,265	42,657,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2016年4月1日残高	△3,164,581	49,597,399	795,623	795,623	50,393,023
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,224,890		－	△1,224,890
当期純利益		4,006,594		－	4,006,594
自己株式の取得	△1,241	△1,241		－	△1,241
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		－	351,202	351,202	351,202
事業年度中の変動額合計	△1,241	2,780,462	351,202	351,202	3,131,665
2017年3月31日残高	△3,165,822	52,377,862	1,146,825	1,146,825	53,524,688

連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2017年5月12日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	後藤 紳太郎	㊦
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	生越 栄美子	㊦
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジシールインターナショナルの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2017年5月12日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 紳 太 郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジシールインターナショナルの2016年4月1日から2017年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査委員会の監査報告 謄本

監査報告書

当監査委員会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第59期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社のグループ内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月16日

株式会社フジシールインターナショナル監査委員会

監査委員長	加藤	文夫	㊟
監査委員	渡加	裕三	㊟
監査委員	遠山	明	㊟
監査委員	塩路	広海	㊟

(注) 監査委員加藤文夫、渡加裕三、遠山明及び塩路広海は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

ご参考資料

Q&A

よくあるご質問に

お答えします！

- Q1. 2017年3月期（第59期）の業績および2018年3月期（第60期）の業績見通しは？
- Q2. ホームページを改訂された理由は？
- Q3. 社会貢献活動として、どのようなことに取り組んでいますか？
- Q4. コーポレートガバナンス・コードを含め、コーポレートガバナンスへの取り組みを教えてください。
- Q5. 取締役会の実効性評価についての取り組みを教えてください。
- Q6. 女性活躍の推進や働き方改革の取り組み内容は？
- Q7. 株主還元についての考え方を教えてください。

株主総会前に下記アドレスで株主様からのご質問を受け付けます

事前質問受付先：fujiseal.qa@fujiseal.co.jp 2017年6月19日(月曜日) 午後5時まで
メールまたはホームページ上にてお答えいたします。

ご注意・株主様からいただいた個人情報は、内容確認や回答のためのご連絡など、株主様への返信のみに利用します。・今回お寄せいただいたご質問が、他の株主様の問題解決につながると当社にて判断した場合、ご本人が特定されないように編集した上で、ホームページ上に掲載させていただくことがあります。・メールで回答させていただく場合がありますので、[\[fujiseal.qa@fujiseal.co.jp\]](mailto:fujiseal.qa@fujiseal.co.jp)からのメールをあらかじめ受信できるように設定してください。

Q & A よくあるご質問

Q1 2017年3月期（第59期）の業績および 2018年3月期（第60期）の業績見通しは？

A

【2017年3月期（第59期）の連結業績】

前期と比較して、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも増加しました。

売上高については、国内はシュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ・医薬等受託包装が堅調に伸長しました。海外においては、米州・欧州・アセアンともシュリンクラベルの売上が好調に推移しました。欧州の売上および生産も順調に回復してきています。

営業利益については、成長のための投資に関わる減価償却費の増加などがあったものの、売上高の増加や生産性の改善などにより、連結ベースでは増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損の減少などにより、増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の退職給付制度終了損や固定資産の除売却損および減損損失などの費用が
ありましたが、前期比で増益となりました。

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	増減率 (%)
売上高	138,488	141,977	+2.5
営業利益	8,792	9,763	+11.0
経常利益	8,400	9,993	+19.0
当期純利益	4,187	5,659	+35.1

【2018年3月期（第60期）の連結業績予想】

2018年3月期の連結業績（通期）
予想につきましては、各地域にお

いて全ての商品を拡販していくことにより、連結売上高は前期比5.9%増の1,503億円を見込んでおります。

損益面では、売上高の増加による利益の増加や欧州の業績回復の一方で、連結子会社の収益性改善のための経営合理化費用や設備投資に伴う減価償却費の増加などを見込んでおります。その結果、営業利益118億円（前期比20.9%増）、経常利益123億50百万円（前期比23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益56億50百万円（前期比0.2%減）を見込んでおります。

* 詳細は11頁から15頁の「当連結会計年度の事業の状況」をご参照ください。

2018年3月期の連結業績予想

売上高	1,503.0億円	(+5.9%)
営業利益	118.0億円	(+20.9%)
経常利益	123.5億円	(+23.6%)
当期純利益	56.5億円	(△0.2%)

* カッコ内は前期との増減率

Q2 ホームページを改訂された理由は？

 A 今回、株主の皆様や投資家の皆様に、フジシールグループの考え方や業績などをより分かり易くお伝えするために、ホームページを改訂いたしました。
特設ページを設け、皆様が知りたい情報を素早く探すことができるようにしました。また写真やグラフなどを用いて、より理解しやすい内容にしています。是非、一度ご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.fujiseal.com/jp/ir/individual/index.html>
(特設ページ)

Q3 社会貢献活動として、どのようなことに取り組んでいますか？

 A 当社創業者がパッケージに関わる研究開発に従事する人財の育成等を目的とした公益財団法人「フジシールパッケージング教育振興財団」を2005年に設立し、留学生を含む日本の大学生・大学院生に対して給付型の奨学金を支給しています。これまで300名を超える学生の方々が奨学金を受給され、今年度からは海外の大学生・大学院生にも奨学金を支給する予定です。学生の方々は学業に励まれると同時に、パッケージの展示会などでも知識を吸収し、卒業後はパッケージ業界の発展に貢献されています。
また日本の各工場の活動として、近隣小学生への工場見学会の実施、高校生のインターンシップの受け入れ、災害時における物資や避難場所の提供などを行っています。また海外でも、学生を対象とした工場見学会の実施やインターンシップの受け入れのほか、ピンクリボン運動への参加や貧困家庭の子供達へのクリスマスプレゼントの贈呈などを行っています。

Q4

コーポレートガバナンス・コードを含め、コーポレートガバナンスへの取り組みを教えてください。

A

当社はコーポレートガバナンス・コードの全ての原則について実施（フルコンプライ）していることを確認しています。具体的な実施内容は「コーポレートガバナンス基本方針」として当社ホームページに掲載しております。

当社は2004年より指名委員会等設置会社の形態に移行し、経営の透明性および監督機能の強化を図ってきました。指名、報酬、監査の各委員会は過半数を社外取締役が占め、特に監査委員会は社外取締役のみで構成しています。また創立記念日にはファミリーフェスティバルを事業所毎に開催し、家族の方にも会社の考え、歴史、商品、職場、仲間を知っていただく機会としています。従業員が携行するコンプライアンスカードにも「その判断（行動）はあなたの家族（大切な人）に説明できますか？」の一文を入れています。家族に対して説明できる、また家族の方にサポートしていただけるようなオープンな経営を続けていくことが重要と考えています。

* 関連事項、詳細等は31頁から33頁の「業務の適正を確保するための体制」をご参照ください。

Q5

取締役会の実効性評価についての取り組みを教えてください。

A

取締役会が実効的に運営されていることを客観的に確認するため、また抽出された課題について改善を図るため、社外取締役含む全取締役に対して自己評価アンケートを実施し、外部機関で集計しました。調査の結果、特に高い評価を受けた内容として、多様性が確保されている取締役会の構成、取締役会の開催頻度や自由に発言できる雰囲気などがありました。また全ての取締役が多数の建設的な提言を挙げています。引き続き、取締役会の実効性の更なる向上に取り組めます。

Q6 女性活躍の推進や働き方改革の取り組み内容は？

A

当社はこれまでも年齢や性別に関わりなく、若手社員や女性社員を積極的に登用してきました。しかしながら管理職に占める女性の割合が低い現状を踏まえて、管理職および管理職候補となる女性のリーダー人材を3年間で現在の3倍にすることを目標に昨年から取り組んでいます。具体的には「女性のリーダーポスト（監督職）への登用」「女性の職域拡大」「女性の採用強化」を推進していきます。

当社のスローガンである「創造のぶつかりあい」は、女性の更なる活躍を含め、人材の多様性を推進していくことで、より活性化するものと考えています。

【当社のスローガン】

創造を＜夢＞と呼ぶ。

創造へのチャレンジを＜勇気＞と呼ぶ。

創造のぶつかりあいを＜信頼＞と呼ぶ。

昨年は、女性のリーダー人材を対象としたセミナーを開催しました。その中で職場環境改善のための課題に対して各自が対策を立案すると同時に、上長と共に職場での推進役としての役割を担いました。

また従業員が生き活きと働き、生産性が高まるよう「働き方改革」にも取り組んでいます。「ノー残業デー」の実施に加え、在宅勤務制度やフレックス勤務制度の整備などにより出産、育児、介護など従業員の状況に合った勤務の選択がしやすい環境づくりに配慮しています。

*女性の活躍推進については当社ホームページに掲載しております「フジシールグループ・コーポレート・ガバナンス」の項目内の「女性活躍に対する取り組み」をご参照ください。

Q7 株主還元についての考え方を教えてください。

A

当社は、株主の皆様への毎期の業績に応じた利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、連結配当性向20%を目標に掲げるとともに、1株当たり配当額の継続的な増加を目指しております。

2017年3月期の年間配当金は1株当たり22円となり、連結配当性向は22.1%となります。2018年3月期につきましては、1株当たり年間配当金を23円とさせていただく予定です。これによる2018年3月期の予想連結配当性向は23.2%となる見込みです。

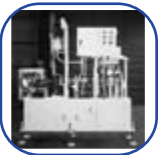
*当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2017年3月期の1株当たりの年間配当金22円は株式分割後として算定しております。

創業120周年

2017年5月、フジシールグループは創業120周年を迎えました。
 生業は、樽の「木栓」の製造でした。「お客様が求めるものは何か」を探し続け、
 容器の変化とともに変化。
 顧客企業の声に耳を傾け、一緒に開発していく姿勢は創業時から変わっていません。

容器は時代とともに変わってきました。
 醤油も昔は樽に入って流通していました。それがガラス瓶になり、
 いまでは鮮度を維持するフレキシブル容器やペットボトルも登場しています。
 容器が変わることでパッケージにも、単に内容物を伝えるだけでなく、
 商品の魅力やブランドを訴求する加飾性が求められるようになりました。
 私たちの身の回りにある飲料や食品、日用品や医薬品。こうした商品の顔となるパッケージを作っています。

事業のあゆみ

時代	1897	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代
容器の変遷	樽	ガラス瓶	缶		PETボトル
事業の変遷					タックラベル事業（包材）
			シュリンクラベル事業（包材・装着機械）		
	キャップシール（包材）				
	呑み口（木工業）				
社史	創業	業態転換		海外進出開始	
	 1897年 樽栓メーカーとして創業。	   1950年代後半 シュリンクラベルの開発、自動装着機的设计および製造によるシステム販売など当社の原点が形成されました。		  1975年 海外市場の情報収集を目的に欧米へ進出し、国内外にて拠点を拡大しました。	

消費者がパッケージに求めるものは変化します。その変化にあわせて、パッケージの価値を変化させてきました。
『変化とともに変化する』、これがフジシールのDNAです。
多くのパッケージを手掛けるには、それだけ多くの顧客企業とパートナーとしての信頼関係を築くことがたいへん重要です。
お客様である企業に選んでいただけるだけの価値をいかに創造するか。
変わるビジネス環境に変わらぬ熱意で応え続けることが、我々のかかげる使命です。
包んで価値を創造するフジシールには、顧客企業の思いをカタチに変える強い思いが、変わらず息づいています。

1990年代	2000年代	2010年代	2017
フレキシブル容器			
		タックラベル事業（貼機）	
パウチ事業（包材・装着機械）			
創業100周年	ホールディング会社体制移行	新たな価値創出にむけて	
			
1997年 創業100周年に企業価値向上を目指し、株式の店頭公開を実施しました。	2004年 グローバルなビジネス環境の変化に対応し、グループマネジメント体制へ移行しました。	シュリンクラベル、タックラベル、パウチ、機械を主軸にお客様にとって、パッケージでの一番のパートナーとなるべく新たな＜価値＞を創出し続けます。	

ESG

ESG は、企業が事業活動を展開するにあたっての配慮や責任をもとめられる重要課題です。パッケージにおけるESGに配慮しながらフジシールグループはお客様に提案を続けています。採用品をご紹介します。

シュリンクラベル

はがしやすいミシン目でリサイクル

緑茶飲料の大型ブランドがリニューアルされました。ガラス瓶イメージ、湯呑み（陶器）イメージ、竹イメージを表現できるのもフルシュリンクラベルだからこそ。飲み終わったら、ミシン目にそって簡単にラベルをはがしリサイクルできます。容器を共通化し、ラベルで差別化することで、容器ロスありません。フィルムの厚みも最薄20ミクロンでCO₂削減。



タックラベル

能書紛失がなくなります

ブックレット（タックラベル）は表示面積拡大だけでなく能書を紛失すること也不再ります。新商品の説明書にも採用されました。また、アルコール飲料に採用されているタックラベルははがしても糊残りがなくリサイクルしやすいのが特長。

E (Environment)

環境

容器ロスがない
使用材料削減
輸送コスト削減
廃棄しやすい
リサイクル
CO₂ 削減

S (Society)

社会

持ちやすい
軽い
読みやすい
必要な情報表示
はがしやすい
リキャップ性

G (Governance)

企業統治

人財育成
経営の透明性
コンプライアンス

ソフトパウチ

廃棄プラスチック量を削減



スパウト付きパウチは、リキャップができるため複数回のつめかえ商品に多く採用されています。

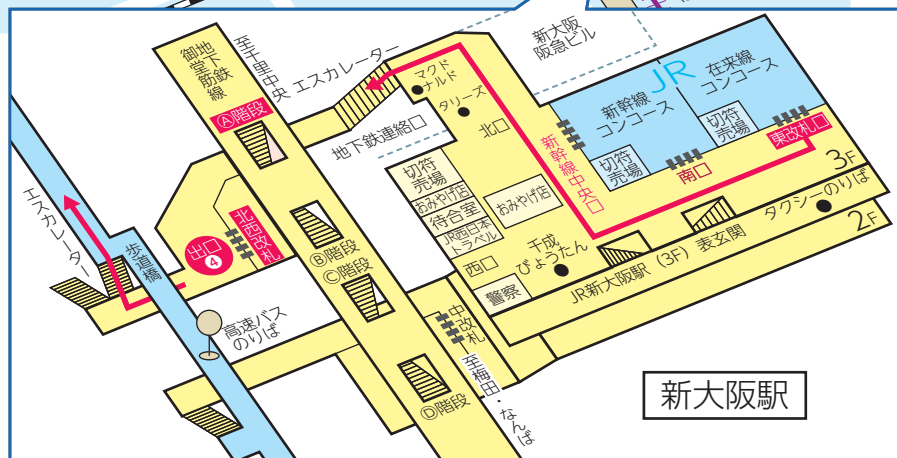
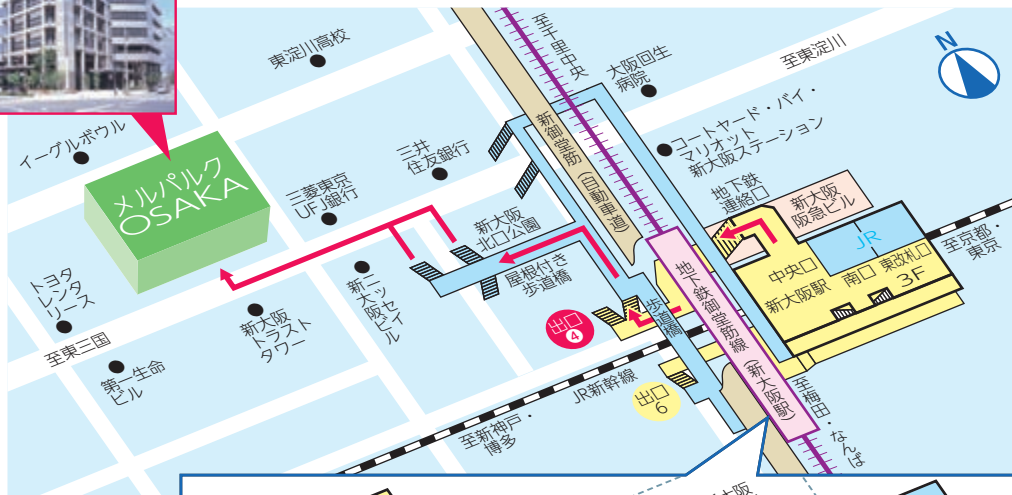
本体容器につめかえて使うことで、
廃棄プラスチック量を約 82%削減
(本体容器との比較。比重比)
ライオン HP より

使用後は小さくまとめて捨てられます。

株主総会会場ご案内図



会場：大阪市淀川区宮原四丁目2番1号
メルパルクOSAKA 5階「カナール」
電話：06-6350-2111



交通のご案内

- JR（新幹線・在来線）新大阪駅よりお越しの方
改札口（3階）を出て、新大阪駅ビル内すぐ左手のエスカレーターで降り、地下鉄御堂筋線のりばへお進みください。出口④を出て歩道橋を上がってください。徒歩約5分。
- 地下鉄（御堂筋線）新大阪駅よりお越しの方
千里中央寄り階段④又は⑧を降り、北西改札を出て出口④から歩道橋へ上がってください。徒歩約4分。